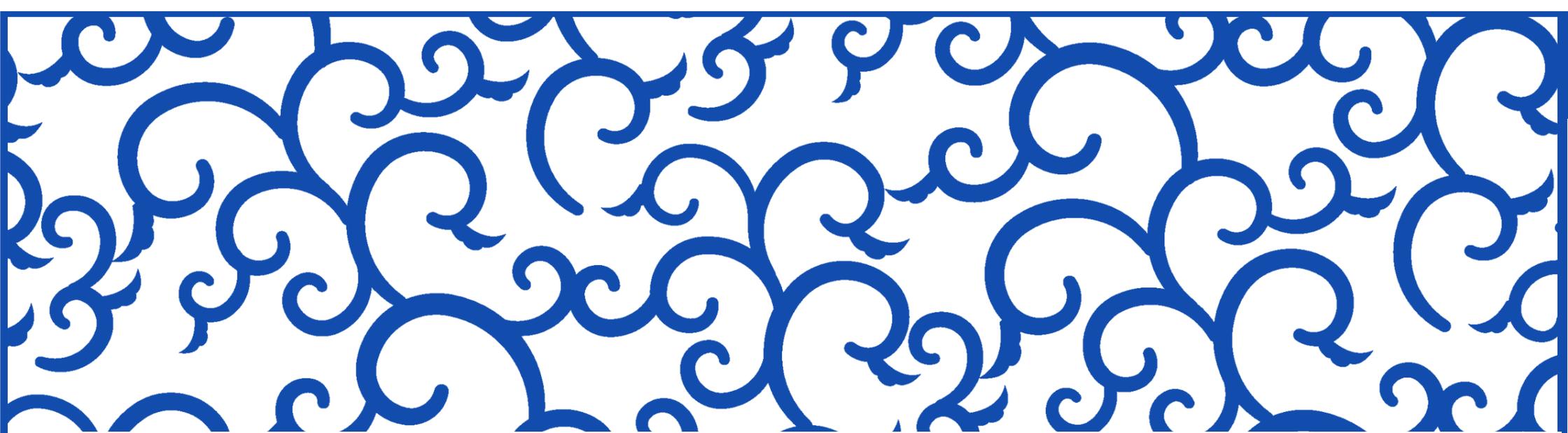


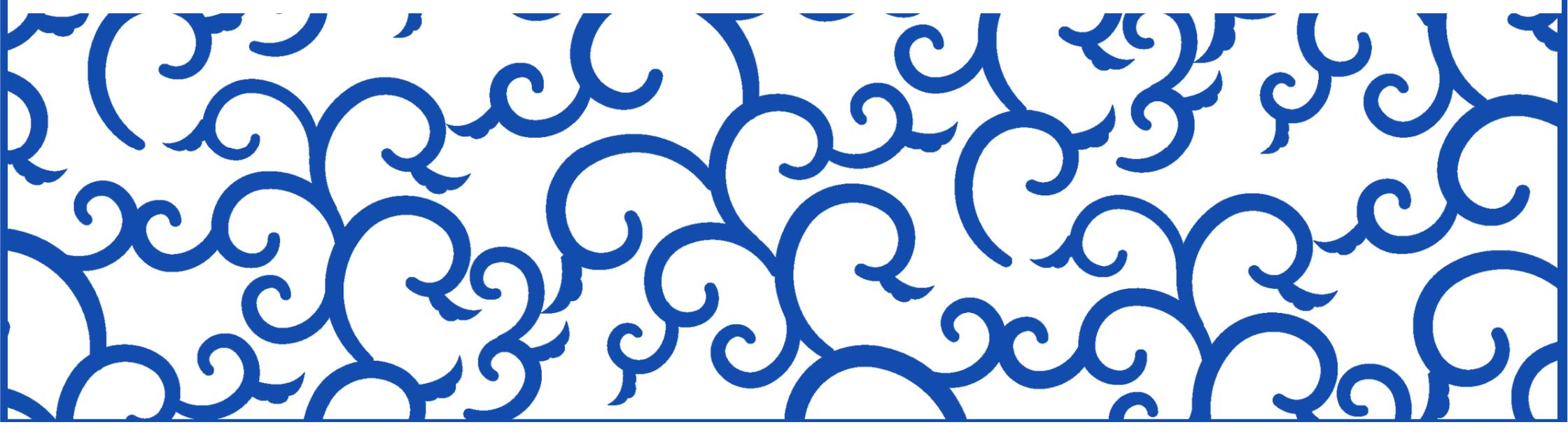
2021年3月期 通期 アナリスト向け決算説明会

2021年5月14日

株式会社 **クレスコ**



1 決算のポイント



[単位：百万円未満切捨]

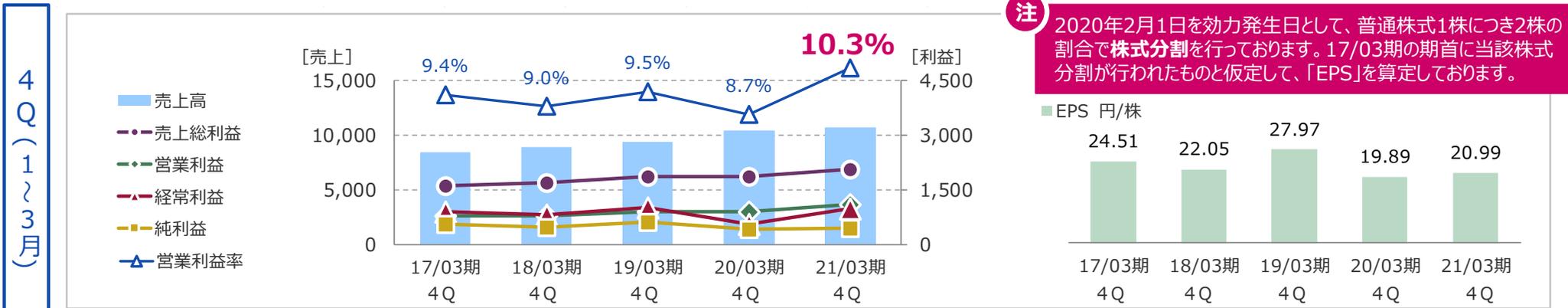
- 変異株による感染増加が懸念されるも、景況感は改善傾向にあり、売上高は順調に回復。営業活動(対面およびオンライン商談)は、ニューノーマル化。新規営業は着実に増加。
- 営業利益は、不採算プロジェクトの極小化と生産性向上が寄与し、継続的に改善。

営業利益率 [1Q累計：4.5% ⇒ 2Q累計：7.1% ⇒ 3Q累計：8.2% ⇒ 4Q累計：8.8%] **[4Qのみ：10.3%]**

- 純利益は、投資有価証券売却益による特別利益の増加等により、7期連続で最高益を確保。

■ 売上高 ... 3億68百万円の増収(前年同期比 0.9%増)
 ■ 経常利益 ... 3億88百万円の増益(前年同期比 10.5%増)
■ 営業利益 ... 72百万円の減益(前年同期比 2.0%減)
 ■ 当期純利益 ... 2億13百万円の増益(前年同期比 8.8%増)

	19/03期		20/03期		21/03期		前年同期比	対通期達成率	21/03期 20/5/8 予想		前年同期比
	売上高	利益率	売上高	利益率	売上高	利益率			売上高	利益率	
売上高	35,230		39,337		39,706		100.9%	99.3%	40,000		101.7%
売上総利益	6,673	(18.9%)	7,246	(18.4%)	7,199	(18.1%)	99.3%				
営業利益	3,207	(9.1%)	3,556	(9.0%)	3,484	(8.8%)	98.0%	102.5%	3,400	(8.5%)	95.6%
経常利益	3,658	(10.4%)	3,712	(9.4%)	4,101	(10.3%)	110.5%	113.9%	3,600	(9.0%)	97.0%
純利益	2,285	(6.5%)	2,421	(6.2%)	2,634	(6.6%)	108.8%	107.5%	2,450	(6.1%)	101.2%
注 EPS 円/株	104.46		114.30		125.43				注 116.67		

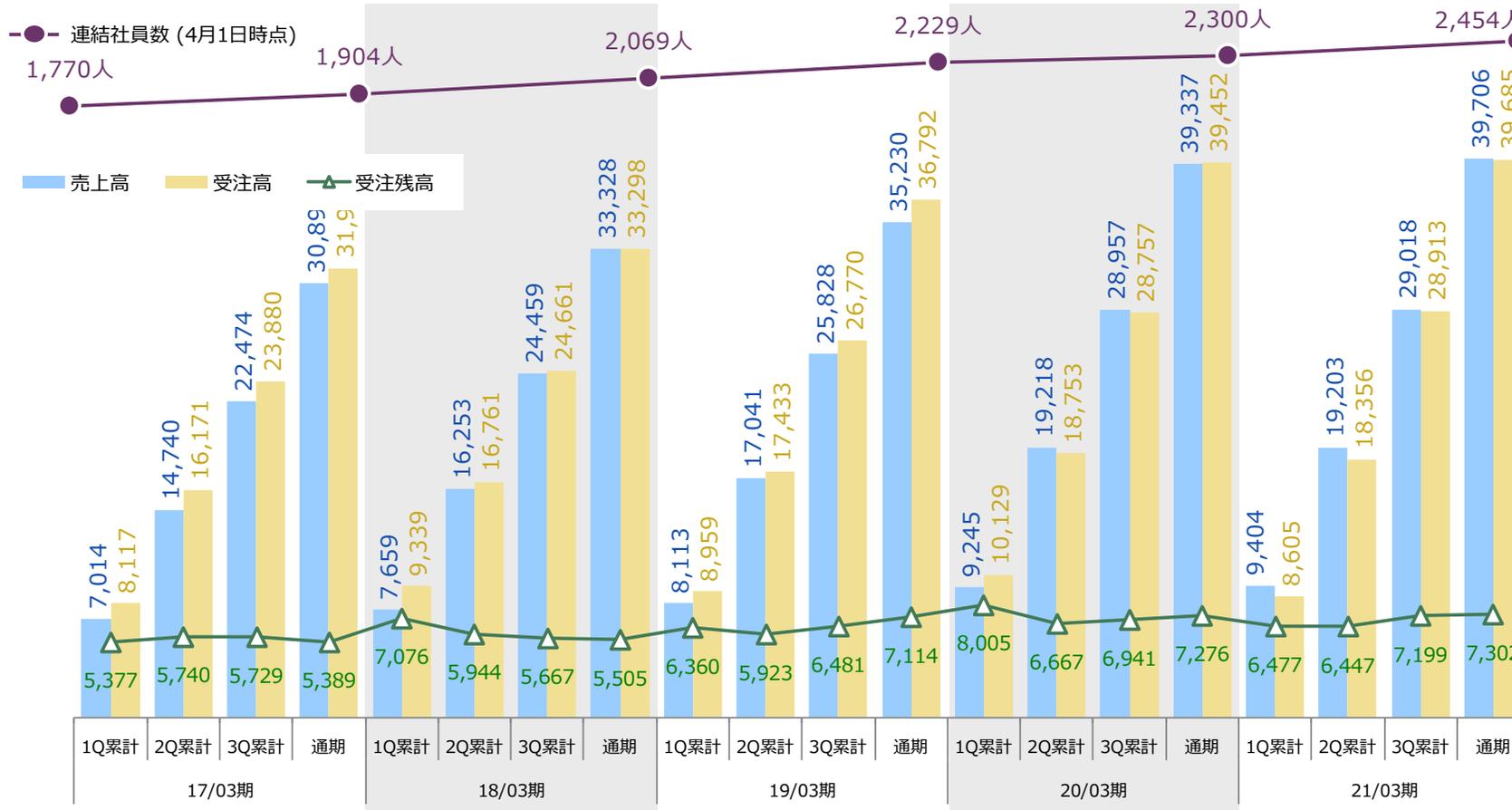


【注】 () 内の数字は各々の利益率を表します。
 【注】「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。

[単位：百万円未満切捨]

■ 営業活動には特段の支障もなく、受注状況は前年並みに回復。デジタル変革(DX)への取組みが後押し。

- ソフトウェア開発 … 特に、生保、運輸、サービス関連が大きく伸びており、全体では前年並みの水準へ。
- 組込み型ソフトウェア開発 … 顧客別(主に製造業)、製品別(通信、車載、情報家電・その他)には濃淡はあるが、全体で、前年並みの水準へ。



<受注高>
 前年通期累計比
 100.6%

<受注残高>
 前年同期比
 100.4%

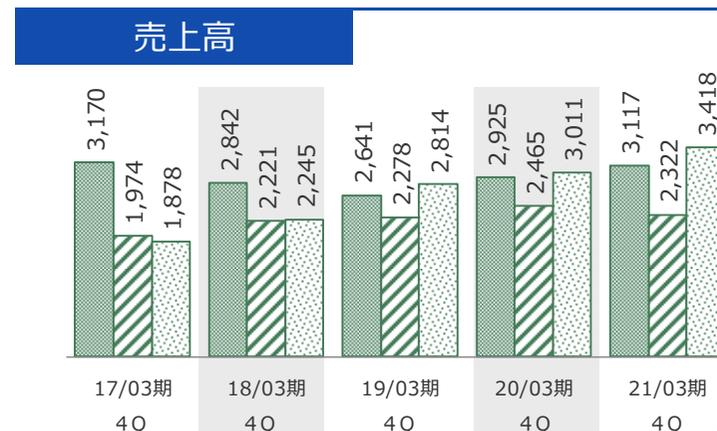
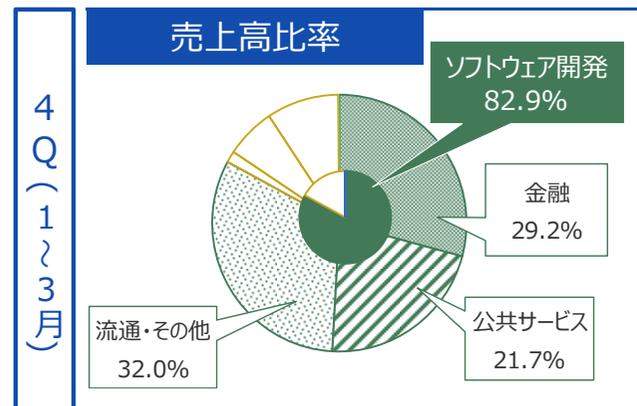
[単位：百万円未満切捨]

ソフトウェア開発

- 新型コロナウイルス禍の影響が大きい「公共サービス」を、「金融」「流通・その他」でリカバリーし、2.5%の増収。
- セグメント利益は、生産性改善や不採算案件の極小化が寄与し、1.8%の増益に好転。

- 金融 … 銀行や生命保険のシステム開発・保守案件の増加により、13.7%増収。(前年同期比14億45百万円の増収)
- 公共サービス … 観光需要の急減や人材関連の大型案件の剥落に伴い、15.0%減収。(前年同期比14億52百万円の減収)
- 流通・その他 … 「(株)エニシアス」の新規連結効果により、6.8%増収。(前年同期比8億13百万円の増収)

		19/03期	20/03期	21/03期	前年同期比	
通 期	ソ フ ト ウ ェ ア	金融	10,438	10,579	12,024	113.7%
		公共サービス	8,545	9,679	8,226	85.0%
		流通・その他	9,914	11,900	12,713	106.8%
	売上高	28,898	32,158	32,965	102.5%	
	セグメント利益(率)	3,254 (11.3%)	3,502 (10.9%)	3,566 (10.8%)	101.8%	



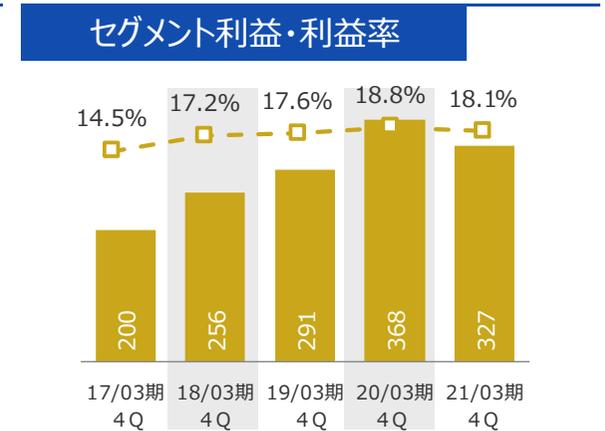
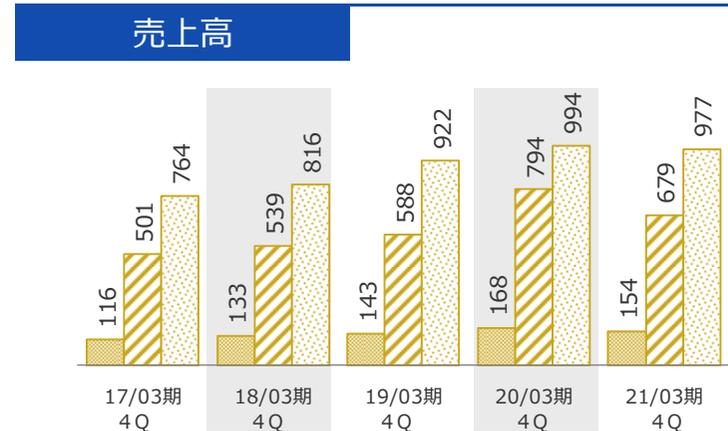
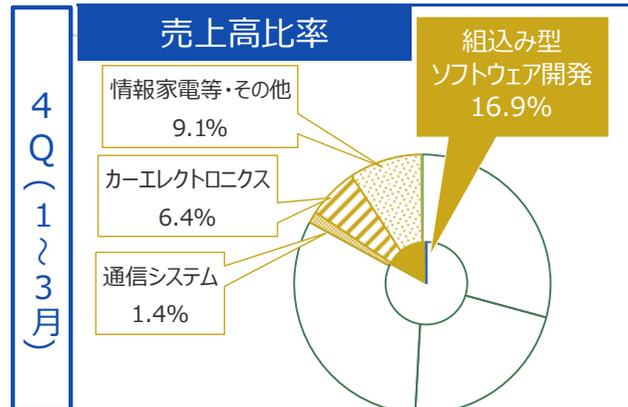
[単位：百万円未満切捨]

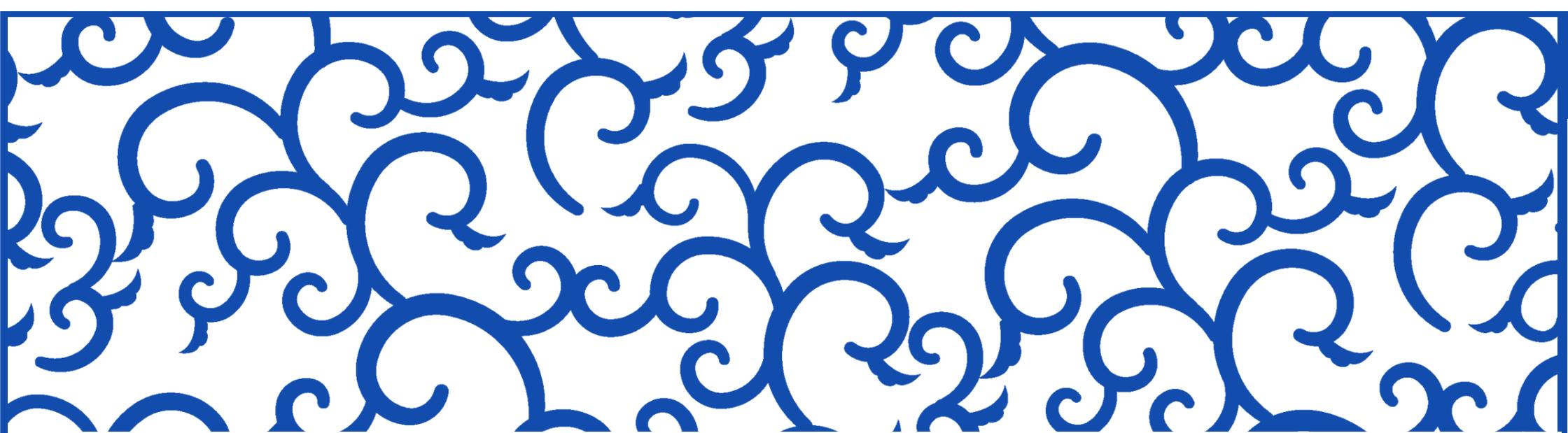
組込み型ソフトウェア開発

- 売上高は、上半期の落込み分が大きく影響し 6.1%の減収となったが、各セクターは回復傾向。
- セグメント利益は、新型コロナウイルス禍に起因する受注単価低減等が影響し、15.6%の減益。

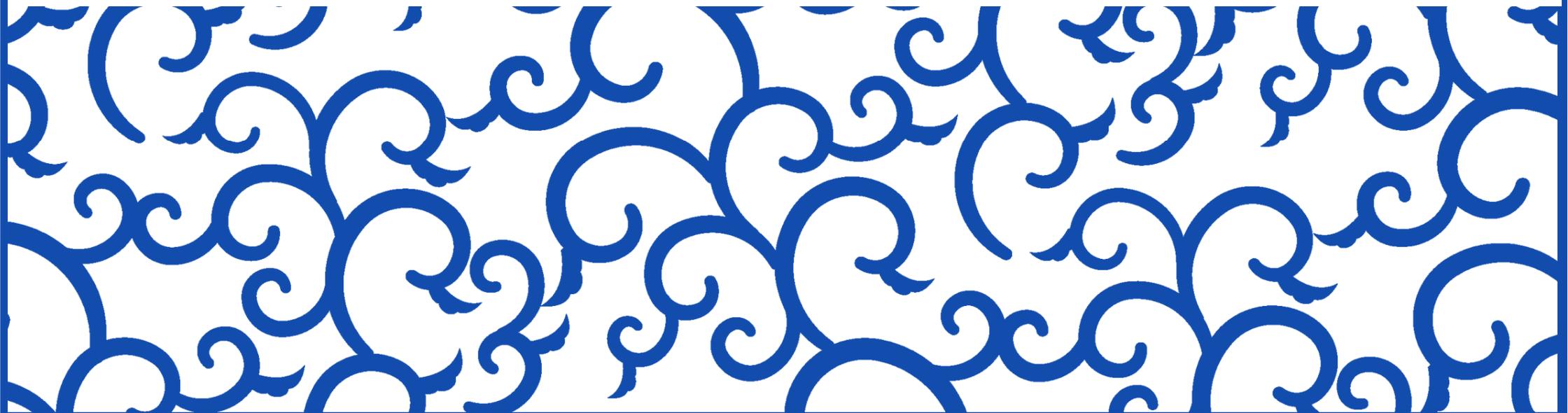
- 通信システム … スマートフォン関連は、現体制維持で2.5%増収。(前年同期比 14百万円の増収)
- カーエレクトロニクス … インフォテインメント系、センサー系の開発は、5.0%減収。(前年同期比 1億48百万円の減収)
- 情報家電等・その他 … メーカーのプロジェクト中止・延期により、8.5%減収。(前年同期比 3億4百万円の減収)

		19/03期	20/03期	21/03期	前年同期比	
通期	組込み型 売上高	通信システム	526	558	572	102.5%
		カーエレクトロニクス	2,390	2,977	2,828	95.0%
		情報家電等・その他	3,368	3,597	3,293	91.5%
	セグメント利益(率)	6,285	7,132	6,694	93.9%	
	セグメント利益(率)	1,146 (18.2%)	1,339 (18.8%)	1,131 (16.9%)	84.4%	





② 2022年3月期の見通し・方針



2020年度のIT投資抑制の反動に期待。環境変化に適応した提案が鍵。
企業のデジタル化(DX)が加速し、本格的な「デジタル変革」の時代に入入。

- 感染予防対策はもとより、テレワーク体制やリモート開発の環境が定着し、**事業活動への支障は減少。**
- 新型コロナウイルスの変異種の感染拡大や再度発出された緊急事態宣言により、先行き懸念は拭えないものの、DX推進の機運は大きく、**受注は増加傾向。**
- 「デジタル庁設立」、「デジタルの日の創設」の動きは、デジタル変革(DX)を促進し、**事業機会を創出。**

【ご参考】 景気判断の調査等

2021年3月の日銀短観 [2021年4月1日発表]

代表的な指標の大企業・製造業の業況判断指数(DI)が、前回12月調査より15ポイント改善してプラス5となり、新柄コロナウイルス感染拡大前の水準に回復。また、大企業・非製造業は、4ポイント改善のマイナス1となり、業種間での回復スピードにばらつきがあるものの、景況感は3期連続で持ち直し。

政府による3月の月例経済報告 [2021年3月23日発表]

「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」旨の判断。

IDC Japanの2020年度国内ICT市場予測 (9月末時点の市場予測のアップデート) [2021年1月6日発表]

2020年のIT市場は、前回レポートから1.9ポイント改善し、前年比6.3%減の17兆1162億円と予測。

2021年は、市場の回復により前年比2.9%増の成長となるが、IT支出がCOVID-19感染拡大以前の水準に回復するのは2022年以降になるとみており、2019年～2024年の年間平均成長率は1.2%、2024年の国内IT市場規模は19兆3601億円と予測。

※上記の予測は、COVID-19に関して、国内外共に2020年前半で感染がいったん抑制されて経済活動が正常化した後も、局地的に感染が再発して回復の阻害要因となるものの、一部の先進企業を中心にデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資が活性化し、景気対策の一環として政府によるICT投資が選択的に行われることを前提に基づく。

1. 新型コロナウイルスへの対応

アップデート

- 2020年2月27日、「新型コロナウイルスに関する当社の対応について」を公表。**ホームページで随時更新。**

【基本対応方針】

- (1) 従業員等およびその家族の生命の安全・健康を確保する。
- (2) 事業に与える被害の最小化を図る。
- (3) お客様・取引先・株主等に悪影響を及ぼさない。
- (4) 地域経済の早期安定化へ貢献する。
- (5) 各種対応の際は、常に人道面で配慮する。

- 2020年4月6日、クレスコ本社に『コロナ緊急対策本部』を設置。現在も、クレスコグループで連携して、関係者の感染状況の確認や**情報収集、各種施策の検討および運用を継続中。**
- [2020年9月28日 プレスリリース] デジタルツールを活用し、**10月1日からテレワーク体制を強化。**
- 政府や自治体の要請(緊急事態宣言を含む)に準じた施策を**適宜アップデートし、社内に徹底。**

- ・ 原則として、社員・ビジネスパートナーを含め、在宅勤務を指示。
- ・ テレワークと時差通勤の有効活用と3密（密閉、密集、密接）を避けた出社体制。
- ・ 当社主催の集合形式のイベントは、中止/延期/オンライン開催。
- ・ 会議は、原則としてオンライン実施。
- ・ 業務上の外出制限として、海外渡航は原則禁止とする。
- ・ マスク着用、咳エチケット、手洗い・うがい、アルコール消毒液利用の徹底。希望者へのマスク配布。
- ・ 平熱よりも高い熱がある場合は出社停止。濃厚接触者に該当する場合は14日間の就業禁止。
- ・ 同居者が感染の疑いがある場合は出社停止。

アップデート

2. 新型コロナウイルス禍における事業リスクと脅威(マイナス面)に関する認識

- 2020年10月以降、内外の経済活動が少しずつ再開され、「新しい生活様式」や「ニューノーマル(新常態)」に即して景気の底は脱したとみられたが、その後、新型コロナウイルスの変異株の発生が顕著になり、感染者は再び増加に転じている。ITを利用した経済活動へのシフトは引続き加速するものと考えられるため、情報サービス産業への影響は限定的であると想定しているが、政府や自治体における新たな経済活動の抑制施策が、大きな懸念材料。
- **2021年度は**、4月に入り再び、主要都市において緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況であり、専門家による収束見通しを鑑みても、**前年度同様、複数の事業等のリスクが同時あるいは時間差で発生し**、クレスコグループの経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性がある。

- ・ 経営環境の変化に関するリスク
- ・ 特定の取引先への依存度に関するリスク
- ・ 協力会社(ビジネスパートナー)との連携体制に関するリスク
- ・ 就業および健康に関するリスク
- ・ 感染症に関するリスク

など。

- クレスコグループの事業特性による影響
 - ・ お客様との継続的な取引関係をベースとする事業特性により、特定の取引先に対する売上高の割合が大きくなる傾向にある。
 - ・ 主要なお客様の業種には、新型コロナウイルス拡大の影響が大きい業種(旅行や公共交通機関関連、対人接触型サービス関連など)も含まれており、IT投資における景気の遅効性の観点から、年度内に受注が下振れする可能性がある。
- 対面営業の制限やIT投資の見直しによるプロジェクトの中止・中断・延期等は、経営成績等に影響を及ぼす。
- 待機要員の発生や感染者発生による事業所の一時閉鎖は、稼働率・生産性に影響を及ぼす。

アップデート

3. 事業機会(プラス面)に関する認識

- クレスコグループは、「デジタル変革」という事業機会を着実に取込み、更なる飛躍を果たすため、2021年4月から10年間の長期ビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」をスタート。また、当該ビジョンの具現化に向けた「中期経営計画2023(2021~2023)」に基づく事業活動を推進中。
- 2021年度は、ワクチン接種の拡大で経済正常化への期待が膨らむことから、**先行きの見通しは改善**。加えて、「デジタル変革」は、新型コロナウイルス禍の長期化で確定的となった経営環境の変化をきっかけに、**一層加速すると予測**している。
- クラウド環境へのシフト、システム活用による非接触化、AIやRPAを活用した省人化・自動化対応等、IT需要は多岐に渡り、先端技術を含む幅広い事業領域を有するクレスコグループには、**事業機会となる**。
- 2020年度のIT投資抑制の反動、「デジタル変革」に起因する多様化、複雑化するニーズをしっかりと取込み、クレスコグループ自らも、競争優位性を確保するイノベーションを実現することで、**事業機会は増大する**。
- 「ニューノーマル(新常態)」に即したテレワーク・リモート開発の実施やデジタルツールの活用の他、スペース効率の最適化、オフショア・ニアショアの積極的な推進といった、**「攻めの施策」の実践が重要と認識**している。
- 事業リスクには、マイナス面(不確実性)とプラス面(機会)の2つの側面がある。新型コロナウイルス禍におけるマイナス面に対しては、適切な回避策及び対応策を講じるとともに、プラス面については、**積極的なリスクテイクを通じて、持続的な成長と企業価値の向上につなげていく**。
- ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえ、事業ポートフォリオの最適化と柔軟な組織経営に努めると共に、**市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と、革新的な新規ビジネスの組成に取り組む**。

4. 2022年3月期の連結業績予想について

アップデート

- 新型コロナウイルス禍によるクレスコグループの業績への影響は『**精緻に把握することが困難**』。
- 現時点で**入手可能かつ合理的な情報による判断および現状認識**。

① 当面、新型コロナウイルス禍の収束は難しいが。事業に大きな支障は生じない。

変異株の発生や新規感染者の再増加など、当面、新型コロナウイルス禍の収束は難しい見込み。しかしながら、国内はもとより、世界各国のワクチン接種拡大に伴い、経済活動への制約は、着実に薄らいでくると考える。オンラインや対面による営業活動やリモート開発、在宅勤務も常態化し、事業への大きな支障はない。

クレスコグループ全体の事業ポートフォリオの最適化に努め、コア事業であるITサービスや新たな価値を提供するデジタルソリューションを積極的に展開し、事業目標の達成と価値創出に取り組むことが必要、と認識。

② 景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの。改善傾向であり、受注も改善する。

景況感は、業種・業態により濃淡はあるが、ワクチン接種拡大に伴う経済正常化の期待を反映して、改善傾向にあり、IT投資の勢いも概ね回復。新型コロナウイルス禍がもたらしたニューノーマルへの対応ニーズ増大により、新たな事業価値の創出や競争力強化、イノベーションを実現する「デジタル変革」に大きく軸足が移り、需要は、更に加速する見込み。新型コロナウイルス禍の影響が特に大きかった旅行や空輸関連のIT投資も、先を見据えた積極的な姿勢に戻りつつある。当連結会計年度においては、クレスコグループの一部の顧客に深刻な業績の落込みが認められ、翌連結会計年度以降のクレスコグループへの発注に重要な不確実性が生じた結果、連結子会社の取得に係るのれんを中心に、減損損失を計上せざるを得ない状況となった。

新年度においては、環境の変化に即した顧客ポートフォリオの最適化を通じて、多様化、複雑化するニーズをしっかりと取り込み、加えて、クレスコグループ自らも競争優位性を確保するイノベーションを実現し、着実な受注の獲得に努めることが必要、と認識。

[単位：百万円未満切捨]

2 Q 累 計	21/03期					22/03期	
	20/5/8 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	21/5/10 予想	前年 同期比
	売上高	19,000	98.9%	19,203	99.9%	101.1%	20,500
売上総利益			3,255 (17.0%)	90.8%			
営業利益	1,450 (7.6%)	84.0%	1,366 (7.1%)	79.2%	94.3%	1,720 (8.4%)	125.8%
経常利益	1,550 (8.2%)	81.7%	1,844 (9.6%)	97.3%	119.0%	1,900 (9.3%)	103.0%
純利益	1,040 (5.5%)	91.3%	1,308 (6.8%)	114.9%	125.8%	1,380 (6.7%)	105.5%
EPS 円/株	49.55		62.34			65.65	

通 期	21/03期					22/03期	
	20/5/8 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	21/5/10 予想	前年 同期比
	売上高	40,000	101.7%	39,706	100.9%	99.3%	42,400
売上総利益			7,199 (18.1%)	99.3%			
営業利益	3,400 (8.5%)	95.6%	3,484 (8.8%)	98.0%	102.5%	3,850 (9.1%)	110.5%
経常利益	3,600 (9.0%)	97.0%	4,101 (10.3%)	110.5%	113.9%	4,200 (9.9%)	102.4%
純利益	2,450 (6.1%)	101.2%	2,634 (6.6%)	108.8%	107.5%	2,850 (6.7%)	108.2%
注 EPS 円/株	116.67		125.43			135.58	注

【注】 () 内の数字は各々の利益率を表します。

【注】 「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

注

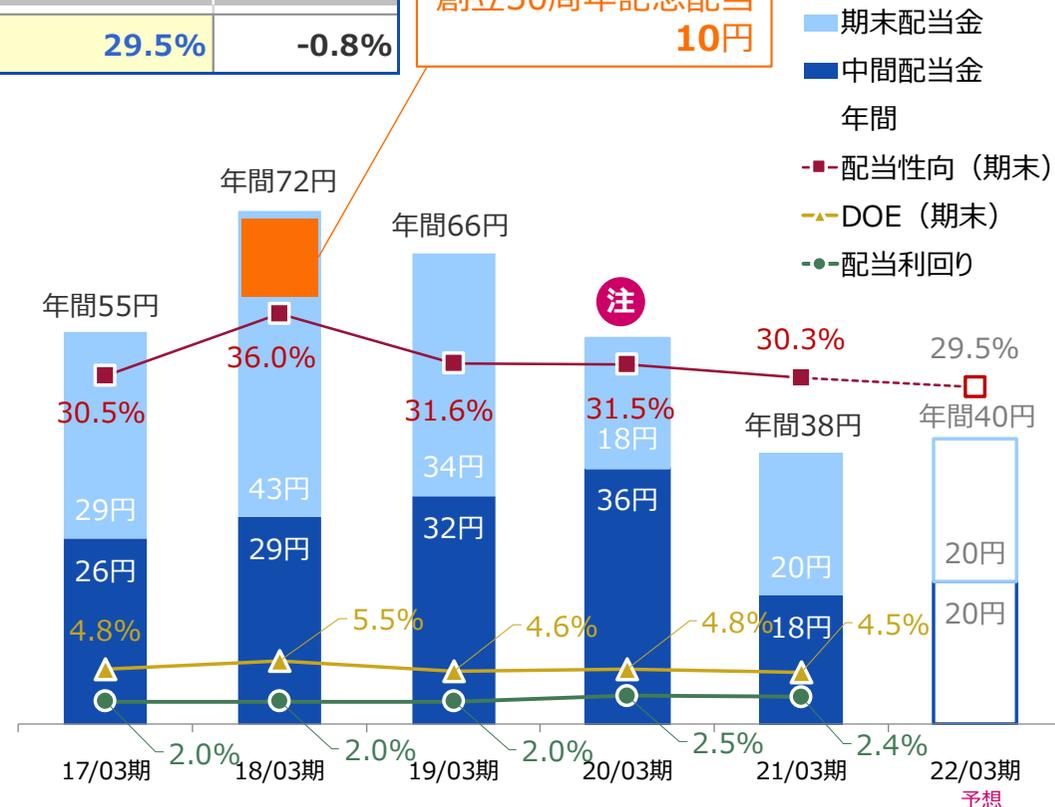
2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。19/03期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「EPS」を算定しております。

	19/03期	20/03期	21/03期	22/03期	
	実績	実績	実績	21/5/10 予想	増減
中間	32円	36円	18円	20円	2円
期末	※ 34円	18円	20円	20円	0円
年間	66円	-	38円	40円	2円
配当性向	31.6%	31.5%	30.3%	29.5%	-0.8%
配当利回り	2.0%	2.5%	2.4%		
DOE	4.6%	4.8%	4.5%		
配当金の総額	722百万円	750百万円	798百万円		

[配当金の総額：百万円未満切捨]

※2018年3月期の期末配当は、創業30周年記念配当含む

創立30周年記念配当
10円



株主還元方針

- ▶ 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
- ▶ 特段の株主優待は行っておりません。
- ▶ 配当に関しましては、原則、**連結経常利益**をもとに、特別損益を零とした場合に算出される**親会社に帰属する当期純利益**の30%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。

注

2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

- **16/03期中間～20/3期中間**は分割前の**実際**の配当金の額を記載しております。
- 20/03期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

経営方針

【2030年度に向けた10年間の経営ビジョン】

CRESCO Group Ambition 2030

人が思い描く未来、その先へ

クレスコグループは最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造します



【「中計2023」の経営目標】

連結 売上高

500億円

連結 営業利益額

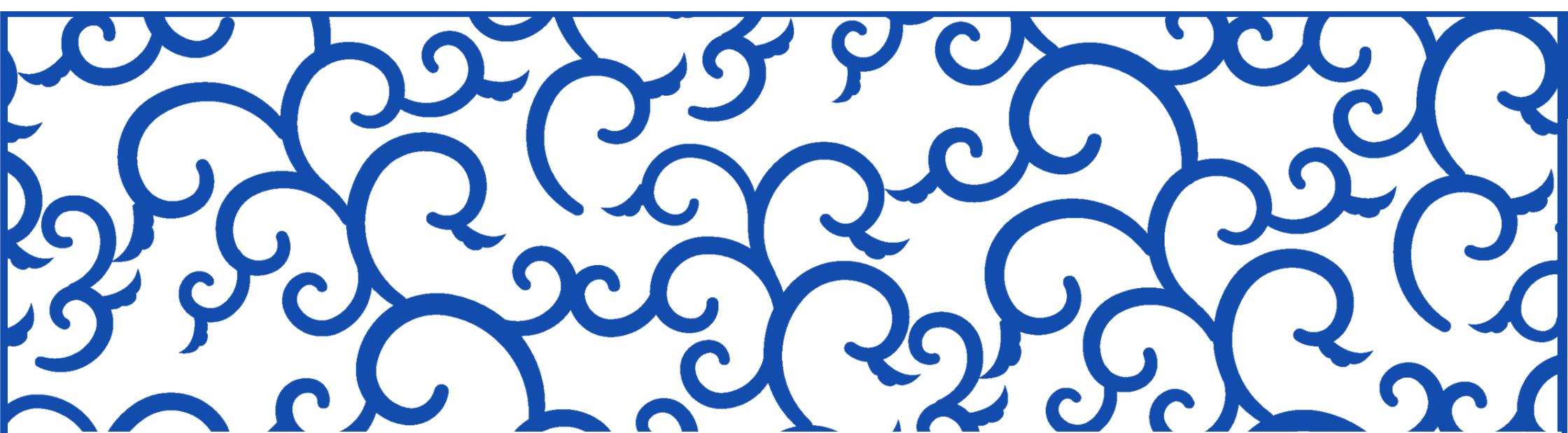
50億円

ROE

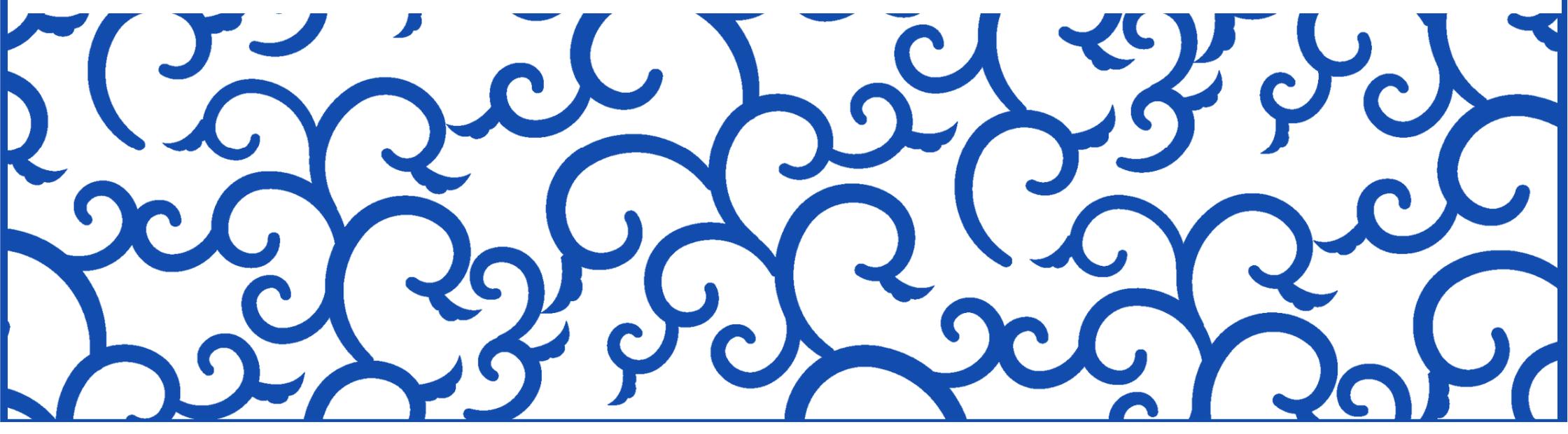
15%以上

対処すべき課題

1. 新規顧客の獲得および
お客様とのリレーションシップの強化
2. デジタルソリューションビジネスの拡大と
新技術の研究・開発
3. M&A・アライアンスの推進と
グループ企業に対する管理の強化
4. 人材採用と育成環境の拡充
5. DX推進と機動的経営の実現
6. 健康経営の推進
7. 働き方改革の推進と健全な労働環境づくり
8. 品質の強化
9. 生産性の追求
10. 開発に従事する人材の確保と体制強化
11. ダイバーシティへの取り組み
12. コーポレート・ガバナンスの推進
13. 事業ポートフォリオの最適化と
柔軟な組織経営



③ 中期経営計画



公表用資料から
抜粋

基本戦略・重点戦略

経営ビジョン実現に向けて2021年から2023年までの3か年の中期経営計画「中計2023」を策定いたしました。「中計2023」ではコアビジネス推進のための3つの基本戦略にてビジネスの土台を強化しつつ、新たなビジネスの柱を生み出すための3つの重点戦略に取り組んでまいります。

重点戦略

新たなビジネスの柱を生み出すために

デジタルソリューションの強化

- デジタルソリューション売上の倍増
- 新規デジタルソリューションの拡充

機動的経営の進化

- 「DX銘柄」認定の獲得
- グループ連携の強化による事業拡大

人間中心経営の深化

- 「健康経営優良法人」上位企業へ
- 次世代人財育成の充実

基本戦略

コアビジネス領域をより強固なものに

ITサービスの拡大

- エンタープライズ/金融/製造セグメントごとに定めた施策に基づく事業拡大

品質の強化

- 新技術/ニーズ変化に対応したマネジメントプロセスの継続的な改善と実践

技術の強化

- 新技術および重点技術(AI、クラウド、アジャイル)によるビジネス拡大

クレスコはESGを企業が認識すべき「社会から企業への期待」であると捉え、取り組んでまいります
「ESGに対する当社の考えと取り組み状況」：https://www.cresco.co.jp/ir/group_business/esg.html

公表用資料から
抜粋

1000億円企業への挑戦

クレスコグループは経営ビジョンの実現を通して2030年末には売上高1000億円企業を目指してまいります。

売上高1000億円 への挑戦



CRESCO Group Ambition 2030

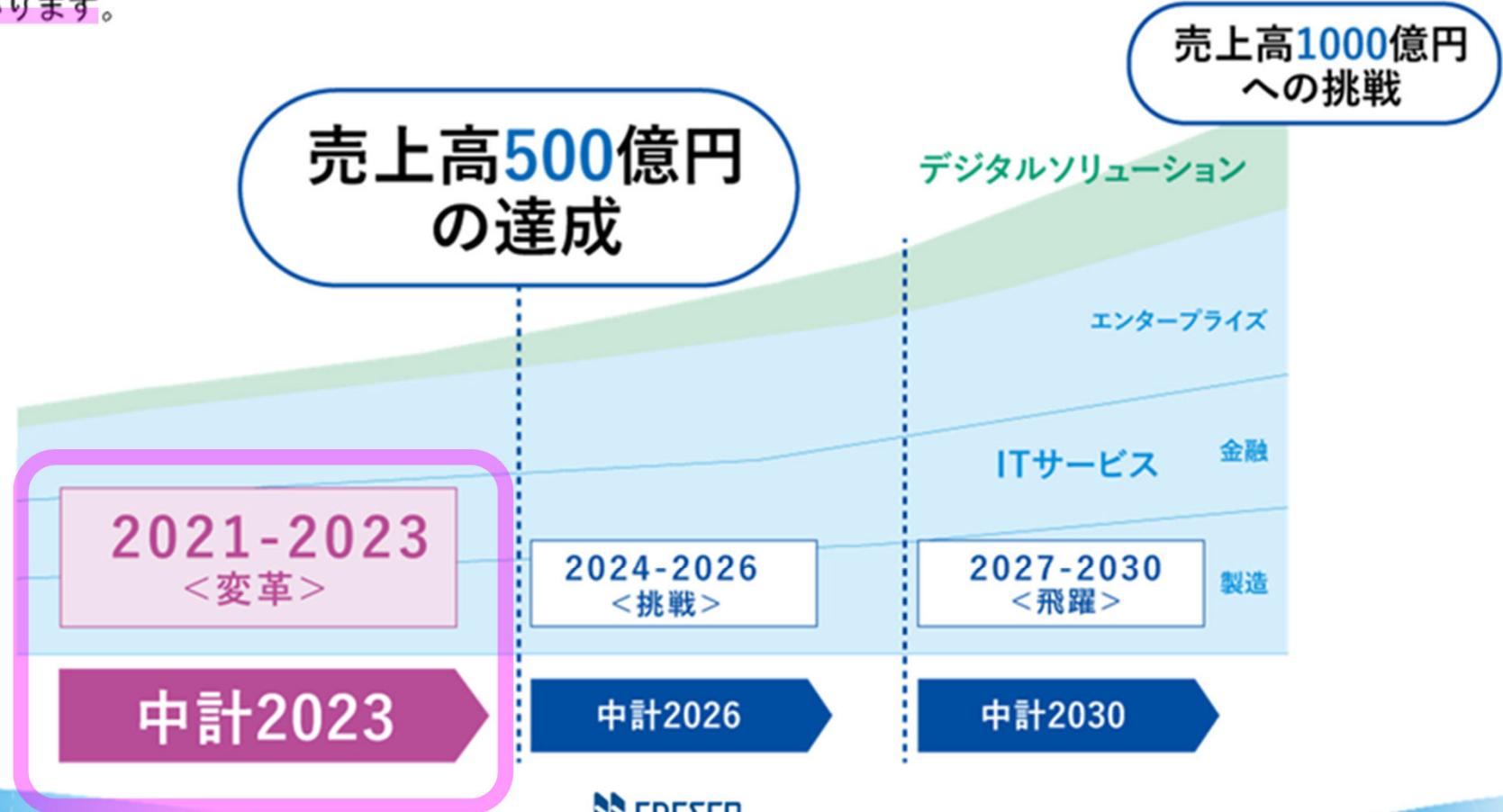
人が思い描く未来、その先へ

クレスコグループは最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造します

公表用資料から
抜粋

2030年へのステップ

売上高1000億円企業の実現に向けて「中計2023」では売上高500億円達成を目指します。
中期経営計画の策定期間について2023年までを<変革>、2026年までを<挑戦>、2030年までを<飛躍>と定め、
ITサービス（エンタープライズ、金融、製造）とデジタルソリューションの4本柱によりビジネスの成長戦略を
推進してまいります。



公表用資料から
抜粋

事業セグメント達成目標

4
本
柱

セグメント領域	主たる取組み	2023年度目標 (2020年度売上高比)
ITサービス	エンタープライズ ● 市場の変化、新技術へスピーディーな対応で真のパートナーへ ・人材、不動産、公益、電力、旅行、航空、医療、ヘルスケア、運輸、流通サービスなど、金融・製造外の多様なお客様のDX推進を支援する。 ・グループ総合力を活用したトータルソリューションを展開する。 ・企画から運用保守までのワンストップサービスを提供する。	25%成長
	金融 ● 業界再編・チャネルの多様化に対するアプローチの推進 ・新規参入企業への業界およびIT実績に基づくサービスを提供する。 ・メインパートナーとしてお客様のIT戦略を計画段階から支援する。	14%成長
	製造 ● お客様のプロダクト開発からサービス提供までの対応強化 ・モビリティ業界におけるサービス提供価値の向上を図る。 ・お客様ビジネスの付加価値向上にむけたデジタルソリューションの提案、拡充する。	17%成長
デジタルソリューション	● デジタルソリューションの拡充 ・既存デジタルソリューション(Creage/Intelligent Folder/RPA等)の販売を強化する。 ・新たなデジタルソリューション開発およびアライアンスによるラインナップを拡充する。 ● マーケティングおよびブランディングの強化 ・お客様獲得に向けたデジタルマーケティングを活用する。 ・ブランディング戦略に基づく積極的な広報活動を実施する。	200%成長

公表用資料から
抜粋

2023年度経営目標

経営目標	2020年度実績	2023年度目標値
連結売上高	397億円	> 500億円
連結営業利益額	35億円	> 50億円
ROE	14.8%	> 15%以上



「経営ビジョン」の詳細

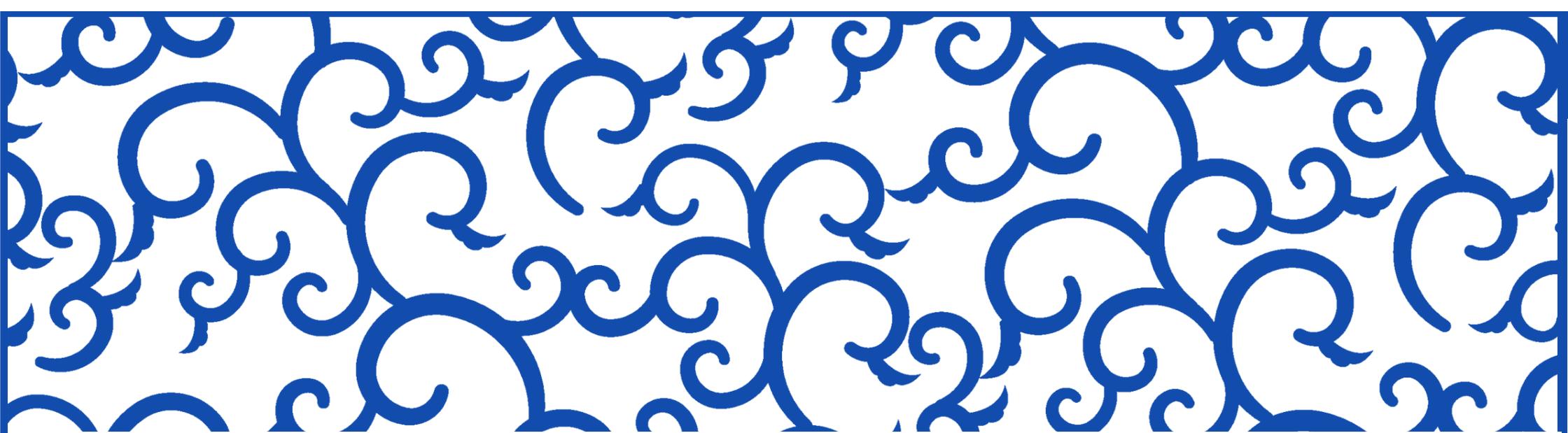
<https://www.cresco.co.jp/corpinfo/vision/>



「中計2023」の詳細

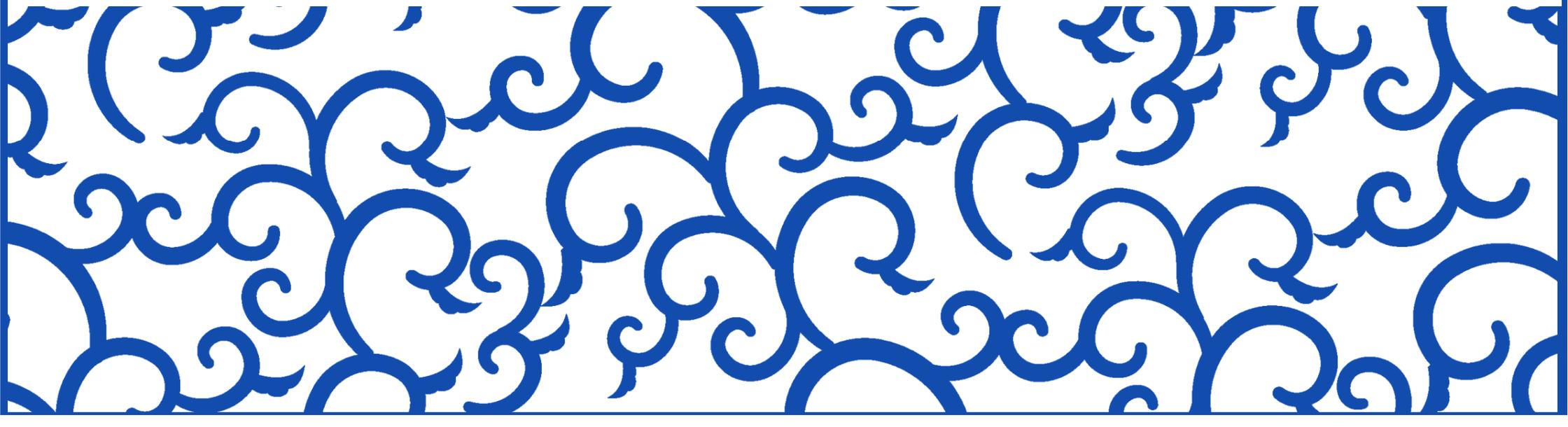
<https://www.cresco.co.jp/ir/plan.html>





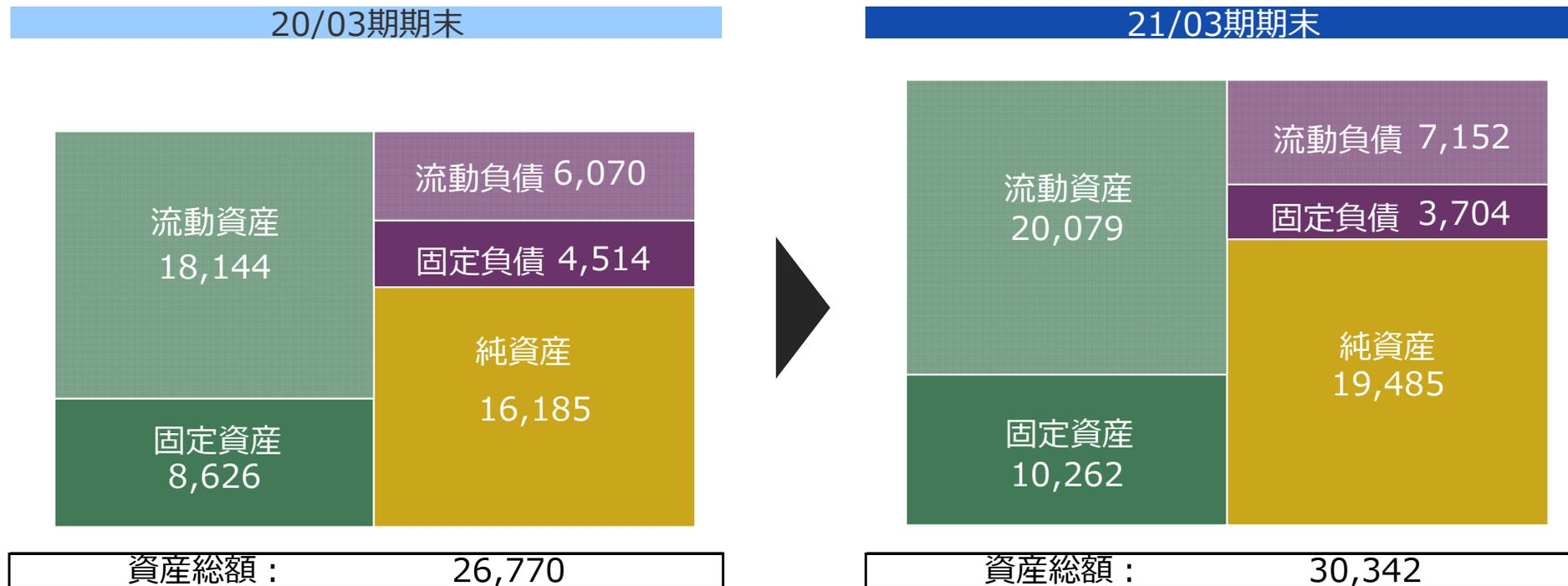
【ご参考】

決算説明の補足



[単位：百万円未満切捨]

■ 資産総額は、前連結会計年度末に比べて35億72百万円増加し、300億42百万円



- 流動資産 前連結会計年度末比 19億35百万円増加

増加：現金および預金…16億32百万円、受取手形および売掛金…4億85百万円、
減少：有価証券…1億5百万円、仕掛品…1億1百万円
- 固定資産 前連結会計年度末比 16億36百万円増加

増加：投資有価証券…21億70百万円、敷金および保証金…1億25百万円
減少：繰延税金資産…4億95百万円、のれん…85百万円
- 流動負債 前連結会計年度末比 10億82百万円減少

増加：未払法人税等…6億38百万円、未払金…2億12百万円、賞与引当金…1億55百万円
減少：未払消費税等…55百万円、受注損失引当金…21百万円
- 固定負債 前連結会計年度末比 8億10百万円減少

増加：退職給付に係る負債…1億79百万円
減少：長期借入金…6億49百万円、長期未払金…3億29百万円
- 純資産 前連結会計年度末比 32億99百万円増加

増加：利益剰余金…18億78百万円、その他有価証券評価差額金…13億82百万円
減少：資本剰余金…11億9百万円、自己株式…11億49百万円

[単位：百万円未満切捨]

■ 現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて16億30百万円増加し、110億15百万円

		19/03期		20/03期		21/03期	
		2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末
キャッシュ・フロー	営業活動	351	1,824	1,690	3,693	1,300	3,155
	投資活動	▲ 466	▲ 1,238	▲ 742	2	▲ 181	▲ 47
	財務活動	▲ 683	▲ 1,278	▲ 374	▲ 511	▲ 755	▲ 1,479
フリー・キャッシュ・フロー	×	▲ 115	586	948	3,695	1,118	3,108
キャッシュ・フロー増減		▲ 798	▲ 691	573	3,183	363	1,630
現金および現金同等物の期末残高		6,094	6,201	6,774	9,384	9,748	11,015

■ 営業CF 31億55百万円の収入

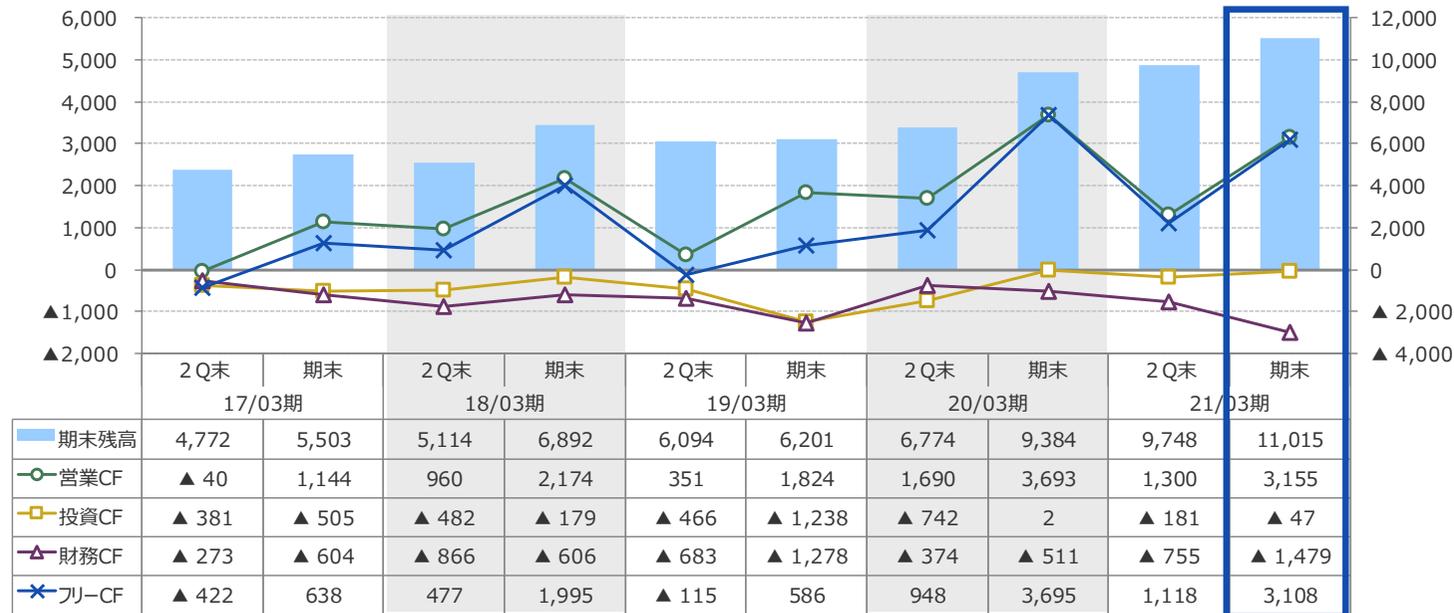
法人税等の支払額 …	8億67百万円
長期未払金の減少額 …	3億29百万円
税金等調整前当期純利益 …	40億13百万円
デリバティブ評価益 …	3億38百万円
減価償却費 …	2億65百万円
デリバティブ評価損 …	3億6百万円
未払金の増加額 …	2億1百万円
減損損失 …	1億75百万円

■ 投資CF 47百万円の支出

投資有価証券の償還による収入 …	53億17百万円
投資有価証券の売却による収入 …	8億88百万円
投資有価証券の取得による支出 …	58億7百万円
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 …	1億47百万円
有価証券の取得による支出 …	1億12百万円
関係会社株式の取得による支出 …	1億2百万円

■ 財務CF 14億79百万円の支出

配当金の支払い額 …	7億55百万円
長期借入金の返済による支出 …	7億13百万円



※4Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

1 新規ビジネスの組成と新技術の研究・開発

「デジタル変革」が本格化する中、従来のシステムインテグレーションビジネスのみならず、競争優位性を担保する独自の新規ビジネス（サービス・製品）の組成が必要であると考えております。当面は、当社企業グループが強みとするAIやクラウド分野を戦略技術に据え、幅広い産業向けの新規ビジネスの組成に取り組んでまいります。また、市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と革新的な新規ビジネスの組成に不可欠な知見・アイデアを募集、集約するため、他企業とのアライアンスや産学連携、お客様との共同研究、オープンイノベーション等を通じた新技術の研究・開発に努めてまいります。

3Q時

- ◆ 大きな金額には至っていないが、AIに関する研究・ビジネス適用が少しずつ増加。
- ◆ 例えば、5年位前からの眼科領域においてAI技術を活用した画像分析の取組みを、産業界で故障診断に展開する話が進行中。
- ◆ AIに入力する情報作成サービス「アノテーションサービス」を売出し中。顧客の関心が高い。
- ◆ その他、RPAサービス、UXデザインの引合いが増加。
アジャイル開発、セキュリティサービス、PPAP対応のファイル共有サービスを、今後拡販。

2 新規顧客の獲得およびお客様とのリレーションシップの強化

ニーズの多様化、複雑化に伴い、当社企業グループは、お客様の事業目標達成や未来構想に向けたイノベーションを実現する、まさに「ITパートナー」としての役割を期待されております。お客様の期待に応え、幅広いお客様へのサービス・製品が提供できるよう、営業専任者の増員と育成を継続的に実施し、新規顧客の獲得及びお客様とのリレーションシップの強化を図ってまいります。また、営業情報、お客様情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開してまいります。

3Q時

- ◆ 業種で異なるが、全体的に投資は回復傾向。
新規顧客が、ホームページ経由や金融機関からの紹介等で増加しており、潜在的なITニーズあり。
- ◆ 営業強化のため、営業担当者の採用を継続。

※4Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

3 鉄板品質の提供

お客様に提供するサービス品質の向上を目指すことは、結果として、当社企業グループの持続的な成長と企業価値の向上につながります。「契約・約束を守る」「仕事に責任を持つ」「品質(Q)、価格(C)、納期(D)を厳守する」等ビジネスでは当たり前のことを着実に実践し、プロジェクトマネジメントを含めたサービス品質の向上を通じて、お客様からの信頼・信用を重ね、クレスコブランドの確立を目指してまいります。2020年3月には、これまでの継続的な取り組みが評価され、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会から「PM実施賞奨励賞」を受賞いたしました。

3Q時

- ◆ 大規模な品質の問題は出ていない。
- ◆ 品質管理本部が、プロジェクトの事例紹介等を通じて、品質に関する社員教育を継続実施。
- ◆ ISMSの認証を、3部門で取得。来年度も継続予定。

4 生産性の追求

生産性向上の目的は、小さな工夫を積み重ねながら、業務の能率アップと効率化によって作られた「時間」「省かれたコスト」を有効に活用し、新たな価値や収益を生み出すことにあります。生産性向上は、恒常的な人手不足への対応、競争優位性の確保、労働環境の改善に資するものであり、最終的には、収益性にも直結するテーマです。当社企業グループでは、各社の状況に応じた働き方改革をはじめとして、各種情報共有ツールの導入、知的財産の活用、仕事のプロセス改善、基幹システムの刷新など、社員が、主体的にイキイキと働くことができる環境作りに取り組んでおります。

3Q時

- ◆ 在宅勤務を継続中。
夕礼や朝礼で業務状況をフォローし、若手社員の生産性向上を図る。

※4Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

5 開発に従事する人材の確保

IT投資に関わる需要の増加に伴い、開発に従事する人材不足は依然否めず、案件の受注を支える人材の確保は、継続的な課題となっております。当社企業グループは、部門や企業間を横断する開発体制を構築する他、ニアショア（子会社や協力会社との協業による国内分散開発）やクレスコベトナムを通じたオフショア（ベトナムの現地企業との協業による国外分散開発）を積極的に活用し、人材不足による機会損失（案件の失注や縮小など）が発生しないよう取り組んでおります。また、併せて、協力会社とのリレーションシップの強化、人材の流出防止施策の実施、生産性向上に努めてまいります。

3Q時

- ◆ 人材の流動性はかなり低い状況で、退職率は低減。
- ◆ ビジネスパートナー数は、11月が底で、以降は増加に転じており、開発人材の確保が困難という状況ではない。
- ◆ 来年度はビジネスが活況になると予測し、ビジネスパートナーとの情報交換中。

6 人材の採用と育成

労働集約型の受託開発サービスにおいては、人材がお客様へ提供する価値の多くを生み出しており、その継続した発展のためには、人材の採用と育成が不可欠です。企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代、特にIT業界においては、人材の差が企業の競争優位性を決定づける大切な経営資源と考えております。事業計画に沿った適正な人員の確保・育成を専門とする人財戦略室を中心に、継続的な採用活動（新卒、技術職キャリア、上級マネジメント人材）と、「人財育成のモデル企業」を目指した学習する組織風土作り、人財育成プログラムを推進してまいります。

3Q時

- ◆ マネージャークラスの、中途採用進む。
- ◆ 2022年新卒採用活動がスタート。採用数を増やす予定、採用活動はオンライン中心。
- ◆ 社内教育は、2年前からAI・クラウドを標準スキルにするため、全社教育実施中。アジャイル開発教育の取組み開始。

※4Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

7 働き方改革の推進

働き方改革は、生産性向上につながるテーマであり、社員のモチベーションや人材採用、離職防止の面でも効果が期待できるものと捉え、『働く人の立場・視点』で環境づくりや諸制度の導入に取り組んでおります。具体的なテーマは、「所定労働時間の短縮」「テレワーク勤務制度の導入」「利用し易い休暇制度の運用」です。特に、「テレワーク勤務制度の導入」は、新型コロナウイルス禍をきっかけに、有事のみならず「生産性向上と成果主義を前提とした“普通の働き方”」として、定着してゆくもの、と考えております。2019年9月には、女性社員だけでなく、男性社員が育児休業等を取得している点や時間外労働の削減、年次有給休暇の高取得率等が評価され、次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「プラチナくるみん」の認定を受けました。今後も国の政策や法制度の動向を鑑み、デジタル技術を積極的に活用し、実効性の高い諸施策を推進してまいります。

3Q時

- ◆ 来年度に新人事制度導入（クレスコ版ジョブ型人事制度）することを、1月25日にリリース。スペシャリティの追求、実力本位の処遇、多様な人材活躍がポイント。

8 健康経営の推進

「健康」は個人の生活の質の向上のみならず、企業の利益にもつながる大切な要素でもあり、企業が、能動的にマネジメントアプローチすべきテーマであります。心身の健康を維持・増進する取り組みは、企業のレピュテーションや人材採用の面でも効果が期待できるものであり、併せて、企業のリスクマネジメントとしても重要であります。2019年9月に健康経営宣言を発表し、2020年3月には、「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人2020」に認定されました。今後も社員が健康で安心・安全に、やりがいを持って働ける職場を実現するため、当社企業グループに即した諸施策を推進してまいります。

3Q時

- ◆ 1月から保健師を社員として雇用。社員数の増加に伴い、健康相談が増加。在宅勤務を考慮して、健康管理をテーマにした映像作成し、ブログで情報発信。
- ◆ 在宅勤務の影響か、有給休暇取得率が低い。期末に向けて取得を推奨。
- ◆ 新人事制度導入の一貫で、来年度から健康増進手当を社員に支給予定。

※4Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

9 ダイバーシティへの取り組み

多様性の受け入れは、個人ひとりひとりが充実した人生を送り、併せて、企業が変化する市場環境や技術構造の中で競争優位性を築くために、不可欠であります。多様な人材が組織に平等に参画し、その能力を最大限発揮できる機会の提供は、様々なイノベーションを生み出し、価値創造につながります。個人の「違い」を尊重し、職務に関係のない性別、年齢、国籍等の属性を考慮せず、個人の成果や能力、貢献度に応じた評価を基本としております。女性の採用や女性管理職比率の増加にも注力し、2017年9月には、女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」を取得しました。その他、外国人や障がい者の採用にも積極的に取り組んでおります。

3Q時

- ◆ 新人事制度導入の一貫で、定年の延長、フルフレックスタイム、介護休業の延長、ボランティア休暇の新設、パートナーシップ制度を導入。

10 M&A・アライアンスの推進とグループ企業に対する管理の強化

継続的なM & A・アライアンスの推進による事業の拡大や新たな事業機会の確保、人材の獲得、取引先の開拓は成長戦略の重要テーマであり、加えて、グループ連携や協業をはじめ、業務インフラの整備、技術支援、人事交流等の施策を講じ、グループシナジーによる「稼ぐ力の最大化」が不可欠と考えております。当社企業グループ各社に対する管理の強化につきましては、コーポレート・ガバナンスの観点から取締役あるいは監査役を派遣するほか、グループ事業統括部を設置し、グループ事業の最適化やP M I（Post Merger Integration：統合効果の最大化）の推進に取り組んでまいります。

3Q時

- ◆ 新規M&Aの検討数はそれなりにあるが、進捗は芳しくない。
- ◆ 今後さらに、既存グループ会社とクロスセル情報・技術情報を進める予定。

※4Qの対応状況は口頭でご説明し、後日、議事録を当社サイトで公開いたします。

11 コーポレート・ガバナンスの推進

持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要と考え、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全化、公正性の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層強化するため、当社企業グループ全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組み（月次チェックや教育）を徹底するとともに、経営環境の変化に対応した投資戦略・財務管理の方針の策定や独立社外取締役の活用、取締役会の多様性など、信頼性の向上と自浄能力の増強に努めてまいります

3Q時

- ◆ 社外取締役4名は、取締役会での意見交換が活発化。意見交換ができる環境に変化。

12 事業ポートフォリオの最適化と柔軟な組織経営

当社企業グループには、お客様との継続的な取引関係をベースとする事業特性があり、「安定性」と「依存度」の2つの側面を持ち合わせております。このような事業特性を鑑み、特定の取引先・業界や技術の動向により、業績が左右されないようリスク分散を図るため、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでおります。また、多様化、複雑化するニーズと変化が著しい技術革新を先取りし、厳しさを増す経営環境に的確に順応するため、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報・時間）の有効活用（選択と集中）とマーケティング活動、研究・開発、組織・チーム・人材の活性化を通じた柔軟な組織経営に努めてまいります。

3Q時

- ◆ 投資が伸びている顧客、伸びている技術分野に、リソースを柔軟にシフトすることが重要。来年度もシフトを継続。
- ◆ 事業ポートフォリオを、来年度から新しい分類で開示予定。現在の分類は15年前から使用。
- ◆ 来年度から、クレスコグループの新しいビジョンと中期経営計画がスタート。5月の本決算発表時に説明。



2021年4月26日

各位

会社名 株式会社 クレスコ
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸
 (コード番号 4674 東証第1部)
 問合せ先 取締役 専務執行役員
 コーポレート統括本部長 山元 高司
 (TEL. 03-5769-8011)

役員人事に関するお知らせ

2021年4月26日開催の当社取締役会において、下記の通り役員的人事を内定致しましたので、お知らせ致します。

なお、取締役の人事につきましては、2021年6月18日開催予定の第33回定時株主総会及び取締役会において正式に決定される予定です。

記

1. 新任取締役候補者（第33回定時株主総会付議予定）

監査等委員である取締役（以下、監査等委員という。）

氏名	新役職名	現役職名
高石 哲	取締役 監査等委員	執行役員 コーポレート統括本部 副本部長
前川 昌之	社外取締役 監査等委員	—

<ご参考> 新任取締役候補者の略歴

氏名	生年月日	略歴
高石 哲	1962年5月26日	1985年4月 日本電信電話株式会社 入社
		1988年7月 分社に伴い、エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社に転籍
		2000年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共営業本部 部長
		2003年4月 同社 ビジネス開発本部(現)「ソリューション」ユニット長
		2008年9月 同社 ファシリティアマネジメント事業部長
		2011年7月 同社 監査部長
		2015年7月 当社入社 事業統括本部 企画推進事業部 副事業部長
		2016年4月 当社 グループ事業推進本部 副本部長
		2017年6月 当社 執行役員 グループ事業推進本部 副本部長
		2018年4月 当社 執行役員 グループ事業推進本部長
		2020年4月 当社 執行役員 コーポレート統括本部 副本部長 (現任)

1

氏名	生年月日	略歴
前川 昌之	1965年3月30日	1991年10月 中央新光監査法人 入所
		2001年3月 公認会計士税理士事務所前川昌之事務所 代表 (現任)
		2004年12月 株式会社モブキャスト 監査役
		2005年7月 株式会社トランザス (現:株式会社ビースリー) 監査役
		2006年5月 株式会社CONSOLIX 設立 代表取締役 (現任)
		2012年6月 株式会社ウシオスペース (現:株式会社モデュレックス)
		2012年5月 社外監査役 (現任)
		2014年3月 株式会社トランザス (現:株式会社ビースリー) 取締役
		2015年2月 株式会社アイ・ビー・エフコーポレーション代表取締役 (現任)
		2015年3月 株式会社ZMP 社外監査役

2. 退任予定取締役等（第33回定時株主総会終結の時をもって退任予定）

氏名	現役職名
岩崎 俊雄	取締役 会長
丹羽 蔵王	取締役 常勤監査等委員
白井 義真	社外取締役 監査等委員

※補欠の監査等委員である取締役の吉田 治邦氏は、第33回定時株主総会付議予定終結の時をもって任期満了となります。

2

3. 補欠の監査等委員である取締役候補者（第33回定時株主総会付議予定）

池原 元宏

※法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備えるものです。池原氏は、補欠の社外取締役候補であります。

<ご参考>略歴

氏名	生年月日	略歴
いづはら もとひろ 池原 元宏	1974年9月9日	2000年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属）、柳田野村法律事務所（現：柳田国
		2000年4月 際法律事務所）入所
		2006年10月 シティニューワ法律事務所 入所
		2007年6月 ニューヨーク州弁護士登録
		2009年9月 野村綜合法律事務所 入所
		2014年1月 同法律事務所パートナー（現任）
		2016年6月 日新製糖株式会社 社外取締役（現任）
2019年6月 株式会社駅探 社外取締役		

4. 第33回定時株主総会後の体制（予定）

(1) 取締役（監査等委員を除く）

氏名	新役職名	現役職名
根元 浩幸	代表取締役 社長執行役員	代表取締役 社長執行役員
山元 高司	取締役 専務執行役員 コボレト統括本部長	取締役 専務執行役員 コボレト統括本部長
富永 宏	取締役 専務執行役員 サビトスコンビテンシ-統括本部長 兼 技術研究所、品質管理本部管掌	取締役 常務執行役員 サビトスコンビテンシ-統括本部長 兼 技術研究所、品質管理本部管掌
杉山 和男	取締役 常務執行役員 コボレト統括本部 副本部長	取締役 常務執行役員 コボレト統括本部 副本部長
粉川 徳幸	取締役 常務執行役員 事業統括本部長	取締役 常務執行役員 事業統括本部長
福井 順一	社外取締役	社外取締役
佐藤 幸恵	社外取締役	社外取締役

(2) 取締役（監査等委員）

氏名	新役職名	現役職名
高石 哲	取締役 監査等委員	執行役員 コボレト統括本部 副本部長
佐藤 治夫	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
前川 昌之	社外取締役 監査等委員	—

(3) 補欠の監査等委員である取締役

氏名	新役職名	現役職名
池原 元宏	社外取締役 補欠監査等委員	—

5. 実施日

2021年6月18日予定

以上



2021年5月10日

各位

会社名 株式会社クレスコ
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸
 (コード番号: 4674 東証一部)
 問合せ先 取締役 常務執行役員 杉山 和男
 (TEL 03-5769-8011)

報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）から、報告セグメントを変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の内容

当社は、従来、「ソフトウェア開発事業」及び「組込型ソフトウェア開発事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画 2023」の遂行にあたり、デジタルソリューション事業の本格的な成長を目指して、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）から、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2つへ報告セグメントを変更することといたしました。

(1) 変更前のセグメント区分

変更前のセグメント区分		
セグメント	サブセグメント	内訳
ソフトウェア開発事業	金融	銀行、証券、保険 その他.
	公共サービス	旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 その他
	流通・その他	小売、不動産、情報通信、製造 その他.
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム	携帯情報端末 その他.
	カーエレクトロニクス	デジタルメーター、センターディスプレイ その他.
	情報家電等・その他	デジタル家電、医療機器、制御システム その他
その他 (商品・製品販売事業等)	無し	子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品

1



(2) 変更後のセグメント区分

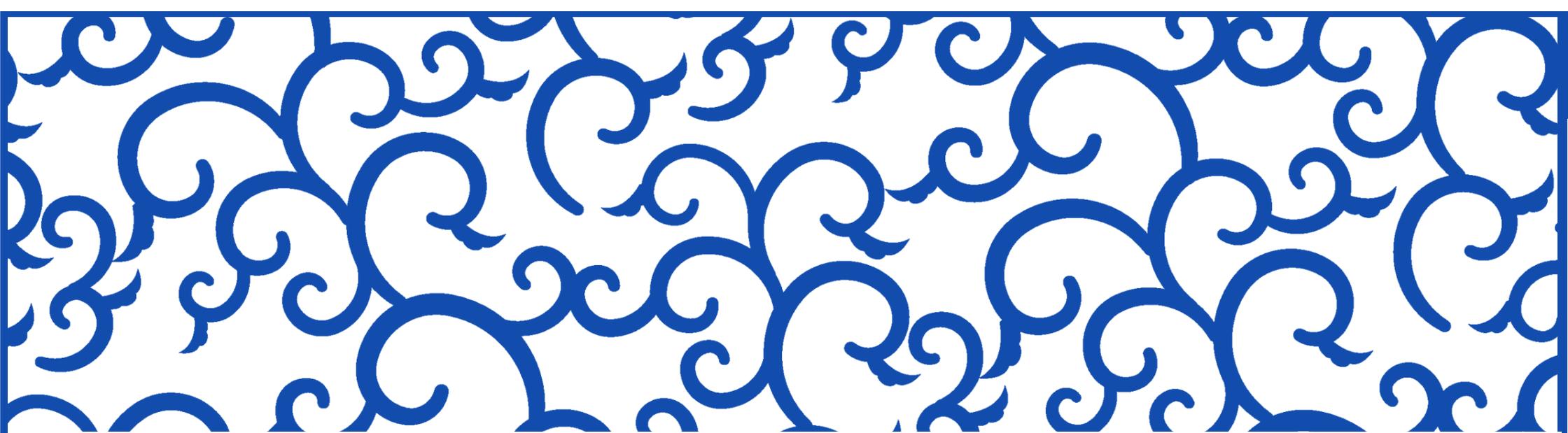
変更後のセグメント区分		
セグメント	サブセグメント	内訳
ITサービス ・コンサルティング ・IT企画・ ・開発・保守 の総合サービス	エンタープライズ	情報・通信、広告、流通サービス、運輸 人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー 建設・不動産、旅行・ホテル 医療・ヘルスケア その他
	金融	銀行、保険、その他
	製造	自動車、輸送機器、機械、エレクトロニクス その他
デジタルソリューション 顧客のDX実現を支援する 製品・サービスからなる ソリューション群	無し	「Creage」「インテリジェントフォルダ」、 RPA等

2. 変更の時期

2022年3月期第1四半期決算（2021年8月発表予定）から、報告セグメントを変更いたします。

以上

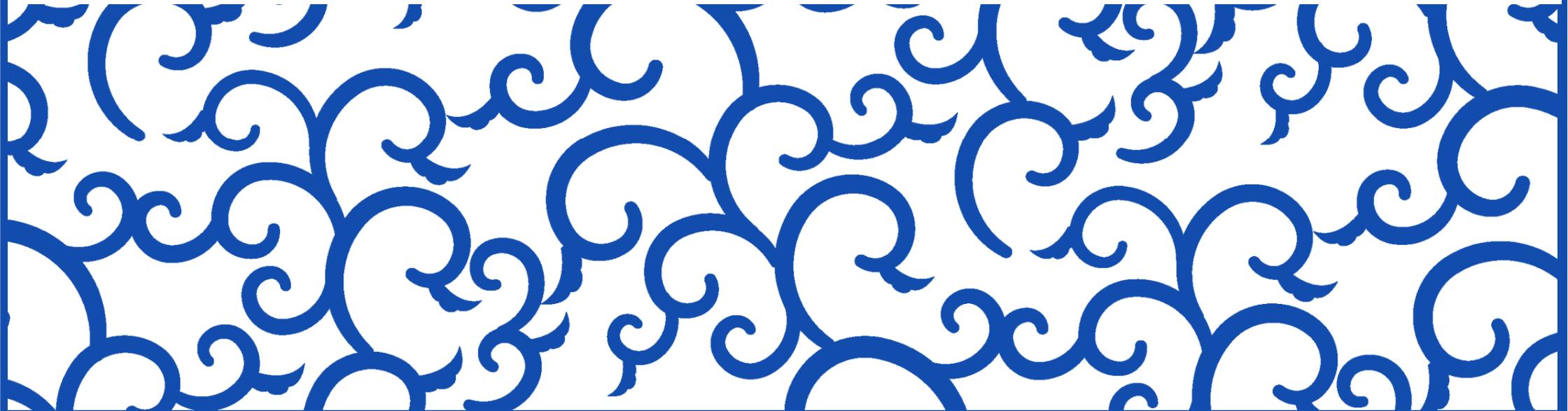
2



【ご参考】

会社概要の補足

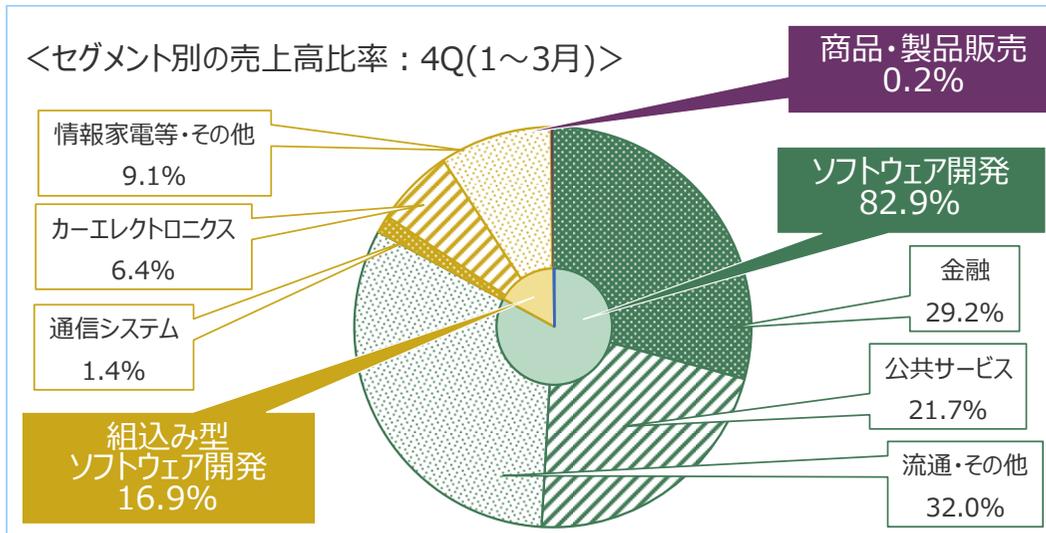
「会社案内」と併せてご覧ください



	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコワイヤレス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アイオス 【※4】【※8】【※10】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ九州 【※11】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ上海 【※3】	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
シースリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クリエイティブジャパン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
メクセス 【※1】【※6】【※7】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エヌシステム 【※2】	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ネクサス 【※5】	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アルス 【※9】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコベトナム 【※12】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	●	●	●	●	●	●
エニシアス 【※13】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●
子会社総数	9	10	10	10	10	10	9	10	10	10	11	11	10	11	11	11	12	12	12	12

- 【※1】 2015年10月1日付で「メディア・マジック(株)」を子会社化
- 【※2】 2016年9月1日付で「(株)エヌシステム」を子会社化
- 【※3】 2017年9月25日付で「科礼斯軟件(上海)」は清算終了
- 【※4】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化(当社の孫会社)
- 【※5】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化
- 【※6】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクセス」に商号変更
- 【※7】 2018年4月1日付で「メクセス」は「アイオス 関西営業所」を統合

- 【※8】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合
- 【※9】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化
- 【※10】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化(当社の孫会社)
- 【※11】 2019年4月1日付で「クレスコ九州」を統合
- 【※12】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立
(営業開始は2019年10月1日から)
- 【※13】 2020年4月1日付で「(株)エニシアス」を子会社化



セグメント	事業	分野
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスアプリケーション開発 ・IT基盤システム構築 ・オリジナル製品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融 (銀行、保険 etc.) ・公共サービス (旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 etc.) ・流通・その他 (小売、不動産、情報通信、製造 etc.)
組込型ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・組込型ソフトウェア開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信システム (携帯情報端末 etc.) ・カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.) ・情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)
商品・製品販売	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売 	

1. 経営環境の変化に関するリスク

当社企業グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するため、市場動向の調査や事業領域・お客様層の拡大に努めておりますが、IT投資は、内外情勢や経済状況、景況感の他、国が推進、要請するIT戦略、高齢化や人口減少に伴う構造変化等により、その需要が大きく左右される傾向が強まっております。したがって、経済が低迷し、景気が悪化する場合、お客様のIT投資が抑制され、受注が減少するおそれがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

2. 開発プロジェクトにおける品質リスク

当社企業グループは、標準化されたメソッドに基づいたプロジェクトマネジメントを実践し、見積り・立ち上げ・計画・実行等、開発の全プロセスにおいて管理の徹底を図り、納期遅延、追加コスト発生、損害賠償等の発生防止に努めております。しかしながら、開発段階における想定外の仕様認識の齟齬や品質トラブルの発生などにより、追加コストが発生し、低採算あるいは採算割れとなる可能性があります。また、当社企業グループは、プロジェクトの進捗状況につき、逐次モニタリングを行い、契約に基づいた納期の厳守に努めておりますが、外部要因をはじめとする不確実性を完全に回避することは困難です。お客様と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

3. 納品したソフトウェアやサービスの品質リスク

当社企業グループは、納品したソフトウェアやサービス（以下、「納品物」といいます。）に対する品質保証を行っております。しかしながら、当社企業グループの納品物において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、納品物の品質管理を徹底しておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、納品先製品に組み込まれる場合は、想定外の損害賠償請求を受ける可能性があります。知的財産権については、他社の権利侵害に注意し、その取得及び保護を進めておりますが、当社企業グループが認識しない他社の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

4. 新規ビジネスの組成におけるリスク

当社企業グループを取り巻く経営環境は、経済はもとより、技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及びお客様や社会のニーズも急速に変化しております。当社企業グループでは、このような変化に俊敏に対応し、競争優位を確保するため、革新的な新規ビジネス（サービス・製品）の組成に取り組んでおります。しかしながら、技術トレンドが激しく変化中、市場動向を分析し、将来的な需要を的確に予測することは難しく、当社企業グループの研究開発・開発マネジメントが有効に機能しない場合、新規ビジネスのタイムリーな提供ができず、画期的なサービス・製品を展開する競合他社の出現や新技術への対応の遅れ、機会損失等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

当社企業グループでは、業務遂行上、様々な秘密情報（営業情報、顧客情報、個人情報など）を取り扱っており、情報セキュリティに対する慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。当社企業グループは、各種ポリシーを定め、関連する規程類を整備するとともに最新の情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティ管理体制の強化など、情報セキュリティ事故の未然防止とともに、インシデント検知並びに事故発生時の対応力強化に努めております。さらに、社員及び協力会社に対しては、誓約書を取り交わしたうえで適切な研修や情報セキュリティを含むコンプライアンスチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでおります。また、個人情報保護法への対応強化も推進し、プライバシーマークの認定やISMSの取得に取り組むとともに、個人情報マネジメントシステム（PMS）に則った責任体制を明確にし、安全管理に努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、サイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、個人情報や秘密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

[2021年5月10日 時点]

6. 特定の取引先への依存度に関するリスク

当社企業グループは、幅広いお客様との取引を基本とした事業計画を策定しておりますが、継続的な取引関係をベースとする事業特性により、特定の取引先に対する売上高が大きくなる傾向にあります。当該取引先との関係については、取引開始以来永年にわたり安定したものとなっておりますが、相手方の事業方針や外注政策が変化した場合、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

7. 人材の確保や育成および退職に関するリスク

恒常的な人材不足が叫ばれる中、人材の流動化は、避けられない状況となっております。当社企業グループでは、「今後も求人難が続き、退職者が増加する」という前提で、魅力ある会社作りや環境整備に取り組み、着実な人材確保、定着に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みや施策にもかかわらず、計画どおりに人材を確保、育成できず、また、退職者が増加した場合、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

8. 協力会社(ビジネスパートナー)との連携体制に関するリスク

当社企業グループは、事業運営に際して、海外を含む協力会社との連携体制を構築しております。連携体制を強化するため、案件情報の提供やビジネスパートナーフォーラムの開催など諸施策を講じておりますが、協力会社を適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

9. 就業および健康に関するリスク

当社企業グループは、「働き方改革」に対する国の政策や法制度の動向を踏まえ、適正な制度設計はもとより、労働時間管理や有給休暇の取得推進、ハラスメント対策、心身の健康増進など、労務管理や職場環境づくりに積極的に取り組んでおります。しかしながら、恒常的な人材不足をはじめ、当社企業グループが提供するサービス・製品の他、システムの開発体制やお客様のシステム障害、開発遅延プロジェクトの対応などにより、ストレスに起因する健康不良やプロジェクトの離脱による生産性の低下が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

10. コンプライアンスに関するリスク

当社企業グループでは、当社の内部統制委員会を中心として、共通の規範である「内部統制システムの構築に関する基本方針」「コンプライアンス経営行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、当社企業グループの役員や社員ひとりひとりに法令及び社内規程等の遵守を徹底し、公明正大な企業風土を醸成するよう努めております。しかしながら、このような施策を講じて関連する法令等への抵触や、役員や社員による不正行為は完全には回避できない可能性があります。このような事態が発生した場合、当社企業グループの社会的な信用が低下し、お客様からの取引停止、多額の課徴金や損害賠償の請求など、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

11. 訴訟等に関するリスク

事業活動に関連して、提供するサービス又は製品に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループでは、提供するサービス・製品が、第三者の知的財産権を侵害することの無いように、啓蒙及び社内管理体制を強化しておりますが、当社企業グループが把握できないところで第三者が既に知的財産権を保有している可能性があります。この場合、侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、当社企業グループが損害の負担又は代替技術の獲得もしくは開発を余儀なくされ、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

なお、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある」と認識している以下の事項が発生しております。

・重要な訴訟事件等

当社の連結子会社であるクスコワイレス(株)が、当連結会計年度において訴訟の提起を受けております。

※詳細については、有価証券報告書「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (2)その他」をご参照ください。

[2021年5月10日 時点]

12. 金融市場に関するリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えております。当社企業グループでは、有価証券等の時価を適時に把握することにより、リスクの最小化に取り組んでいますが、リスクを完全に回避することは難しく、不可避的な相場の暴落が発生した場合、資産価値が大幅に下落し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、多額の損失が発生する可能性があります。加えて、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

13. 自然災害等に関するリスク

当社企業グループは、地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化することを想定し、ステークホルダーに対する安全配慮義務を果たすとともに、緊急事態に速やかに対応するため、当社企業グループの業態や実情に即したBCP対策やテレワークシステムの導入・整備に努めております。しかしながら、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全衛生の確保等の観点から事業継続への支障や生産性の低下が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、社会インフラの損壊・途絶及び中枢機能の障害の他、得意先・仕入先自身あるいはサプライチェーンに大きな被害が生じた場合、復旧・復興の過程において、受注や供給が長期間にわたって滞り、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

14. 感染症に関するリスク

当社企業グループは、感染症の拡大によるパンデミック（世界的大流行）、クラスター（感染者集団）、オーバーシュート（爆発的急増）、ロックダウン（都市封鎖）といった脅威が顕在化することを想定し、緊急事態に速やかに対応するため、新型インフルエンザ行動計画基本方針および新型コロナウイルス基本対応方針を制定し、ステークホルダーを感染リスクにさらさないよう、安全配慮義務を果たすとともに、当社企業グループの業態や実情に即したBCP対策やテレワークシステムの導入・整備に努めております。しかしながら、事業の特性上、事業所やオフィスの閉鎖、在宅勤務・テレワークの要請、移動制限、3密（「密閉・密集・密接」）の回避、不要不急の外出禁止等の観点から事業継続への支障や生産性の低下が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。また、得意先・仕入先自身あるいはサプライチェーンに被害が生じた場合、収束に向けた過程において、受注や供給が長期間にわたって滞り、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

15. M&Aおよび資本業務提携等の投資に関するリスク

当社企業グループは、主力であるソフトウェア開発事業の他、先端技術（AI・クラウド等）関連事業、新規事業分野における事業規模の拡大、事業領域の拡大及び収益基盤の強化を目的とした積極的なM&A及び資本・業務提携を推進しています。投資に当たっては、外部専門家の協力のもと、詳細なデュー・デリジェンスを実施するとともに、取締役会等において、事前に投資効果やリスク等を十分に検討したうえで、実行しております。しかしながら、経営環境の変化等を要因として、当初見込んでいた利益が得られず、当該投資に対する回収可能性が低下する場合があります。回収可能性が低下する場合、経営の効率化及び経営基盤の強化のため、事業再編等を実行することもあります。この場合において、一時的に再編に伴う費用が発生する可能性があり、当社企業グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業再編等を適切な時期や方法で実施できないこともあり、この場合、投資の全部又は一部が損失となる、あるいは追加出資が必要になる等、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。加えて、のれんにつきましても、十分な将来キャッシュ・フローを生み出さない場合、減損損失を認識する必要性が生じ、多額の減損損失が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容とが異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】 広報部
Mail : ir@cresco.co.jp
TEL : 03-5769-8058